

郵政民営化委員会（第144回）議事要旨

日 時：平成27年12月10日（木）10：30～11：10

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員
国土交通省 木村総合政策局物流政策課企画室長

1. 概要

- (1) 国土交通省から、宅配の再配達削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会について説明があり、質疑応答を行った。
- (2) 今後の郵政民営化の推進の在り方に関する調査審議の視点について整理・確認を行った。

2. 委員会での説明・意見等

- (1) 宅配の再配達削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会について【資料144-1】

① 説明の概要

- ・ 電子商取引市場の拡大に伴い、宅配便の取扱件数が増加するとともに、受取人不在等による再配達が増加している現状を踏まえ、物流分野における二酸化炭素の排出量抑制や、労働力不足といった社会的損失に対応するため、また宅配サービスの持続可能性を維持するために、不必要な再配達削減を通じた物流の効率化を推進する必要がある。
- ・ そのため、国土交通省では、宅配事業者、通販会社等で構成される検討会を設置し、利用者へのアンケート調査結果に基づき、宅配の受取方法の多様化の促進等を通じた不必要な再配達削減に向けた現状把握、要因分析を行うとともに、これらに基づき諸課題及び対応の方向性に関する検討を行った。
- ・ 今年6月から9月まで計3回にわたり検討した結果、再配達削減に向けた具体策として、①消費者と宅配事業者・通販事業者との間のコミュニケーションの強化、②消費者の受取りへの積極的参加の推進のための環境整備、③受取方法の更なる多様化・利便性向上等の新たな取組の促進、④既存の枠組みを超えた関係者間の連携の促進の4点を取りまとめた。

② 委員からの意見等

- ・ 不在時に、宅配ボックスはどのように活用されているのか。
(⇒ 不在時に直ちに宅配ボックスに入れる会社もあれば、不在通知を入れた後、再配達時に宅配ボックスに入れる会社もあり、各社の運用方針により対応は様々である。)
- ・ 通販市場における宅配サービス競争激化が宅配業者へのしわ寄せになっているという話も聞いているが、本検討会ではこれに関連した議論はなかったのか。
(⇒ 直接的な議論はなかったが、「送料無料」という表示が物を運ぶことは無料であるという誤解を招きかねないという議論があった。)

- ・ 再配達削減に向けた具体策の中にある「緩やかなコンソーシアム」について、今後の展開はあるのか。
(⇒ 検討会自体は終わっているが、今後、必要があれば、関係者で集まれるよう含みを持たせている。)

(2) 今後の郵政民営化の推進の在り方について【資料144-2】

- ・ 今後の郵政民営化の推進の在り方について、前回の委員会で取りまとめた調査審議項目やこれまでの委員の意見を踏まえ、今後の調査審議の視点を整理し、委員間でその確認を行った。今後、これらの視点にのっとり、調査審議を進めていくこととした。

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。